



平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年2月3日

上場会社名 パラカ株式会社

(コード番号：4809 東証マザーズ)

(URL <http://www.paraca.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 内藤 亨 TEL：(03) 6230-2300

責任者役職・氏名 執行役員管理部長 埜本 泰隆

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
- ③ 会計監査人の関与 : 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	805	(25.2)	178	(71.5)	150	(112.4)	85	(105.5)
17年9月期第1四半期	643	—	103	—	71	—	41	—
(参考)17年9月期	2,755		408		308		174	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	2,063	80	1,983	14
17年9月期第1四半期	3,512	34	3,240	34
(参考)17年9月期	4,363	22	4,148	28

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。但し、四半期業績は17年9月期より開示しておりますので、17年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成17年4月20日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期における我が国経済は、企業収益が引き続き増収を維持しており、設備投資も増加しております。また、雇用と賃金の改善を反映して個人消費にも持ち直しの動きが広がり、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻く環境としましては、住宅の都心回帰現象に加え、不動産証券化といった新しい形の土地需要の拡大により東京都区部及びその周辺地域においては、地価の上昇や横ばいの地点が増加するなど、その動向に変化の兆し見られます。

このような状況下、当社は利益率の高い自社駐車場、証券化駐車場を中心に新規開設を行いました。また、既存の駐車場についても立地・周辺状況に鑑みた機動的な料金変更を行いました。その結果、当第1四半期における実績は下表のとおりとなっております。

	売上高（百万円）	純増車室数
賃借駐車場	595	△2
自社駐車場	155	—
証券化駐車場	26	155
その他売上	29	—
合計	805	153

当第1四半期末において稼働している駐車場は合計で390件5,590車室となり、運営形態別の状況は以下のとおりであります。

（賃借駐車場）

当第1四半期における賃借駐車場は、9件213車室の新規開設、4件215車室の解約により差し引き2車室の純減少となり、当第1四半期末において稼働している駐車場は348件3,528車室となりました。当第1四半期の賃借駐車場売上高は、595百万円と売上高合計の73.9%を占めております。

（自社駐車場）

当第1四半期における自社駐車場は、新規の開設が無かったため、当第1四半期末において稼働している駐車場は34件844車室となっております。自社駐車場売上高は155百万円と売上高合計の19.2%を占めております。

（証券化駐車場）

当第1四半期における証券化駐車場は、1件155車室の新規開設により、当第1四半期末において稼働している駐車場は8件1,218車室、証券化駐車場売上高は26百万円と売上高合計の3.3%を占めております。

（その他事業）

その他事業に関しては、主として不動産賃貸収入、自動販売機関連収入、駐輪場収入から構成されており、その他事業売上高は29百万円と売上高合計の3.6%を占めております。

以上の活動により、当第1四半期の売上高は805百万円（前年同期比25.2%増）となりました。売上総利益は304百万円と前年同期比41.1%増加し、売上高総利益率も前年同期と比較して4.3ポイント改善しておりますが、これは既存駐車場の売上の増加及び一部駐車場料金変更等の要因によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては126百万円と前年同期比13.1%の増加となりましたが、売上高販売費及び一般管理費率に関しては前年同期と比較して1.7ポイント改善したために、営業利益は178百万円となり、前年同期と比較して71.5%の増加となりました。また、当第1四半期においては、前第1四半期に発生した株式公開費用が発生しなかったため、経常利益150百万円（112.4%増）、第1四半期純利益85百万円（105.5%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第1四半期	7,283	2,725	37.4	65,375 00
17年9月期第1四半期	5,981	2,462	41.2	180,795 97
(参考)17年9月期	6,852	2,633	38.4	63,337 88

(注) 当社は、平成17年4月20日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第1四半期	136	△477	339	899
17年9月期第1四半期	△21	△803	1,632	1,550
(参考)17年9月期	112	△2,268	2,313	900

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期における総資産は、7,283百万円(前期末比6.3%増)となりました。この主な内容は、自社駐車場設備を含む有形固定資産4,770百万円及び匿名組合出資を含む投資有価証券967百万円であります。負債4,558百万円(前期末比8.1%増)の主な内容は土地購入に伴う長期借入金3,600百万円であります。株主資本2,725百万円(前期末比3.5%増)につきましては、当第1四半期純利益85百万円を計上いたしましたが、長期借入金の増加等により、自己資本比率は前事業年度末の38.4%から当第1四半期末においては37.4%と1ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により取得した資金は136百万円となりました。これは、当第1四半期における税引前第1四半期純利益が151百万円でありましたが、法人税等の支払(61百万円)及び利息の支払額(24百万円)等による減少があったからであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出(234百万円)、敷金保証金等の差入による支出(242百万円)等により477百万円の資金を使用いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入による収入(408百万円)等により339百万円の資金を取得いたしました。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べて1百万円減少し、899百万円となりました。

3. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 平成18年9月期中間業績予想数値の修正(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額	
				中間	
				円 銭	円 銭
前回発表予想(A)	1,541	173	97	0 00	0 00
今回修正予想(B)	1,600	250	130	0 00	0 00
増減額(B-A)	59	77	33	—	—
増減率(%)	3.8	44.5	34.0	—	—
(ご参考) 前期実績(平成17年9月期中間)	1,295	140	79	—	—

(2) 平成18年9月期通期業績予想数値の修正（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額	
				期末	
				円 銭	円 銭
前回発表予想 (A)	3,300	381	215	0 00	0 00
今回修正予想 (B)	3,370	460	259	0 00	0 00
増減額 (B - A)	70	79	44	—	—
増減率 (%)	2.1	20.7	20.5	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成17年9月期中間)	2,755	308	174	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6,212円52銭

【業績予想に関する定性的情報等】

前回の予想では、当中間期は売上高1,541百万円、経常利益173百万円、当期純利益97百万円を見込んでおりました。

しかし、既存駐車場の売上増加、駐車料金変更、及び、利益率の高い自社駐車場・証券化駐車場の売上高割合が徐々に高くなっていることから、売上総利益率が改善しており、また、販売費及び一般管理費の削減効果も相まって営業利益率以下の利益率が大幅に改善いたしました。このため、今回の修正により当中間期は、売上高1,600百万円、経常利益250百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

前回の通期予想は、売上高3,300百万円、経常利益381百万円、当期純利益215百万円を見込んでおりました。

下期においても、売上総利益率の改善傾向は上期と同様と考えておりますが、人材の採用及び新規駐車場開拓のための費用負担等が先行することを織り込み、通期の修正予想は、売上高3,370百万円、経常利益460百万円、当期純利益259百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

〔添付資料〕

4. 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表
- (2) 四半期損益計算書
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書
- (4) 注記事項等

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		前第1四半期末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	1,552,507		901,849		901,409			
2. 売掛金	10,382		25,002		19,367			
3. たな卸資産	1,915		3,292		3,103			
4. その他 ※3	148,123		176,443		178,571			
貸倒引当金	△497		△1,568		△3,448			
流動資産合計	1,712,431	28.6	1,105,020	15.2	1,099,003	16.0		
II. 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 土地 ※2	3,265,389		4,478,413		4,284,124			
(2) その他	385,829		291,839		285,577			
有形固定資産合計	3,651,218	61.1	4,770,253	65.5	4,569,702	66.7		
2. 無形固定資産	25,988	0.4	27,140	0.3	28,799	0.4		
3. 投資その他の資産								
(1) 匿名組合出資金	427,076		—		—			
(2) 投資有価証券	—		967,437		973,160			
(3) その他	164,543		414,038		181,887			
投資その他の資産合計	591,619	9.9	1,381,476	19.0	1,155,048	16.9		
固定資産合計	4,268,826	71.4	6,178,870	84.8	5,753,550	84.0		
資産合計	5,981,258	100.0	7,283,890	100.0	6,852,553	100.0		

(単位：千円)

科目	前第1四半期末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	25,774		45,604		25,951	
2. 一年以内返済予定 の長期借入金 ※2	272,882		354,468		312,068	
3. その他 ※3	134,922		162,941		168,357	
流動負債合計	433,579	7.2	563,013	7.7	506,377	7.4
II. 固定負債						
1. 社債	300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金 ※2	2,697,570		3,600,686		3,308,528	
3. その他	87,487		94,646		103,679	
固定負債合計	3,085,057	51.6	3,995,332	54.9	3,712,207	54.2
負債合計	3,518,636	58.8	4,558,346	62.6	4,218,584	61.6
(資本の部)						
I 資本金	1,034,780	17.3	1,056,858	14.5	1,054,060	15.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	1,064,780		1,086,858		1,084,060	
資本剰余金合計	1,064,780	17.8	1,086,858	14.9	1,084,060	15.8
III 利益剰余金						
1. 第1四半期(当期) 未処分利益	363,061		581,828		495,848	
利益剰余金合計	363,061	6.1	581,828	8.0	495,848	7.2
資本合計	2,462,621	41.2	2,725,544	37.4	2,633,968	38.4
負債資本合計	5,981,258	100.0	7,283,890	100.0	6,852,553	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		643,689	100.0	805,619	100.0	2,755,675	100.0
II 売上原価		427,669	66.4	500,726	62.1	1,879,388	68.2
売上総利益		216,020	33.6	304,892	37.9	876,287	31.8
III 販売費及び一般管理費		112,187	17.5	126,865	15.8	467,477	17.0
営業利益		103,833	16.1	178,026	22.1	408,810	14.8
IV 営業外収益	※1	2,625	0.4	835	0.1	8,337	0.3
V 営業外費用	※2	35,448	5.5	28,026	3.5	108,779	3.9
経常利益		71,009	11.0	150,836	18.7	308,367	11.2
VI 特別利益	※3	1,146	0.2	598	0.1	216	0.0
VII 特別損失	※4	—	—	345	0.0	5,257	0.2
税引前第1四半期(当期)純利益		72,156	11.2	151,089	18.8	303,326	11.0
法人税、住民税及び事業税		30,316	4.7	65,110	8.1	124,652	4.6
法人税等調整額		—	—	—	—	4,047	0.1
第1四半期(当期)純利益		41,839	6.5	85,979	10.7	174,626	6.3
前期繰越利益		321,222		495,848		321,222	
第1四半期(当期)未処分利益		363,061		581,828		495,848	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度
		(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
		金額	金額	金額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前第1四半期(当期)純利益	72,156	151,089	303,326
	減価償却費	11,984	11,316	56,443
	新株発行費	3,133	—	4,172
	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△1,146	△1,880	1,804
	賞与引当金の増減額(減少:△)	△5,499	△6,135	—
	受取利息	△0	—	△8
	支払利息	18,057	27,285	87,124
	有形固定資産の売却益	—	△598	△216
	有形固定資産の除却損	—	345	5,257
	売上債権の増減額(増加:△)	102	△5,635	△8,882
	たな卸資産の増減額(増加:△)	894	△189	△293
	前払費用の増減額(増加:△)	7,474	1,698	△4,591
	仕入債務の増減額(減少:△)	△3,534	19,652	△3,356
	未払金の増減額(減少:△)	△15,605	5,454	△15,264
	未払消費税等の増減額(減少:△)	△15,613	8,896	△11,406
	その他	39,032	11,894	△33,881
	小計	111,437	223,196	380,228
	利息及び配当金の受取額	0	—	8
	利息の支払額	△15,304	△24,834	△83,981
	法人税等の支払額	△117,253	△61,635	△183,791
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,121	136,726	112,464
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500	△7,500
	定期預金の払戻しによる収入	—	—	7,500
	有形固定資産の取得による支出	△766,820	△234,500	△1,737,653
	有形固定資産の売却による収入	—	1,035	3,185
	無形固定資産の取得による支出	△1	—	△7,876
	投資有価証券の取得による支出	—	—	△542,220
	匿名組合出資金の出資による支出	△54,138	—	—
	敷金保証金等の差入による支出	△130	△242,156	△3,587
	解約による敷金保証金の回収	18,972	400	20,636
	保険積立による支出	△299	△299	△1,196
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,919	△477,020	△2,268,712
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の返済による支出	△10,000	—	△10,000
	長期借入れによる収入	650,000	408,000	1,546,000
	長期借入金の返済による支出	△57,184	△73,442	△303,040
	株式の発行による収入	1,052,926	5,596	1,090,447
	割賦債務の支払額	△3,391	△920	△9,446
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632,350	339,234	2,313,960
IV	現金及び現金同等物の増加額	807,310	△1,059	157,712
V	現金及び現金同等物の期首残高	742,696	900,409	742,696
VI	現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	1,550,007	899,349	900,409

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 ただし、匿名組合 出資金は個別法に よっており、詳細は 「8. (3) 匿名組 合出資金の会計処 理」に記載しており ます。 (2)貯蔵品 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2)貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用して おります。但し、建物 (附属設備を除く)に ついては、定額法を採 用しております。 主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び構築物 3～22年 車両運搬具 2～5年 工具器具備品 4～10年 なお、取得価額が10 万円以上20万円未満 の資産については、法 人税法の規定に基づく 3年均等償却を行って います。 (2)無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、自社利用の ソフトウェアについ ては、見込利用可能 期間(5年)に基づ く定額法を採用して おります。 (3)長期前払費用 定額法を採用して おります。	(1)有形固定資産 定率法を採用して おります。但し、建物 (附属設備を除く)に ついては、定額法を採 用しております。 主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 3～15年 なお、取得価額が 10万円以上20万円未 満の資産について は、法人税法の規定 に基づく3年均等償 却を行っています。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 定率法を採用して おります。但し、建物 (附属設備を除く)に ついては、定額法を採 用しております。 主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 なお、取得価額が 10万円以上20万円未 満の資産について は、法人税法の規定 に基づく3年均等償 却を行っています。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 —	新株発行費 —	新株発行費 支出時に全額費用 として処理して おります。

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税金費用に関する事項について 法定実行税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 また、税効果会計については、当第1四半期末における繰延税金資産は、前期末残高で評価しております。 また、当第1四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税金費用に関する事項について 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
_____	_____	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「匿名組合出資金」に計上しておりました匿名組合への出資金につきましては、当事業年度より「投資有価証券」として表示しております。この変更に伴い、「匿名組合出資金」が970,160千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期末 (平成16年12月31日現在)	当第1四半期末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 325,750千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 309,630千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 306,832千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,742,708千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 219,828千円 長期借入金 2,075,481千円 合計 2,295,309千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 4,141,431千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 320,468千円 長期借入金 3,394,686千円 合計 3,715,154千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 4,157,831千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 312,068千円 長期借入金 3,308,528千円 合計 3,620,596千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 至平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 至平成17年12月31日	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 至平成17年9月30日
1 営業外収益の主要項目 雑収入 2,015千円	1 営業外収益の主要項目 受取保険金 516千円 事業地解約金収入 190千円 雑収入 128千円	1 営業外収益の主要項目 事業地解約金収入 3,309千円 受取保険金 1,721千円 助成金収入 2,190千円 雑収入 1,107千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,293千円 株式公開費用 13,720千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,521千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 84,094千円 株式公開費用 14,957千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,146円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 598千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 216千円
4 —	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 345千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,257千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,296千円 無形固定資産 1,687千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,657千円 無形固定資産 1,659千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 49,830千円 無形固定資産 6,750千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 至平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 至平成17年12月31日	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 至平成17年9月30日
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,552,507千円 3ヶ月超預金 <u>△2,500千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,550,007千円</u>	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 901,849千円 3ヶ月超預金 <u>△2,500千円</u> 現金及び現金同等物 <u>899,349千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 901,409千円 3ヶ月超預金 <u>△1,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>900,409千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成16年12月31日〕				当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成17年12月31日〕				前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,482	2,089	1,393	車両運搬具	3,482	2,786	696	車両運搬具	3,482	2,611	870
工具器具及び備品	612,666	275,426	337,239	工具器具及び備品	819,026	356,595	462,430	工具器具及び備品	792,177	327,817	464,360
合計	616,149	277,516	338,633	合計	822,508	359,381	463,127	合計	795,660	330,429	465,230
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 116,575千円 1年超 230,566千円 合計 347,141千円				(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 142,686千円 1年超 329,226千円 合計 471,913千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 142,251千円 1年超 331,516千円 合計 473,768千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,846千円 減価償却費相当額 30,355千円 支払利息相当額 2,679千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,520千円 減価償却費相当額 39,562千円 支払利息相当額 3,171千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 148,879千円 減価償却費相当額 138,131千円 支払利息相当額 11,455千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前第1四半期末 (平成16年12月31日現在)	当第1四半期末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000千円	3,000千円	3,000千円
(2) 匿名組合出資金	—	964,437千円	970,160千円
計	3,000千円	967,437千円	973,160千円

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用する金利スワップ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 6 ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い管理部が行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕						
1株当たり純資産額	180,795円97銭	65,375円00銭	63,337円88銭						
1株当たり第1四半期 (当期)純利益	3,512円34銭	2,063円80銭	4,363円22銭						
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期(当期) 純利益	3,240円34銭	1,983円14銭	4,148円28銭						
			<p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成16年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>39,974円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,070円36銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成16年9月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	平成16年9月期		1株当たり純資産額	39,974円28銭	1株当たり当期純利益	6,070円36銭
平成16年9月期									
1株当たり純資産額	39,974円28銭								
1株当たり当期純利益	6,070円36銭								

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕
1株当たり第1四半期 (当期)純利益			
第1四半期(当期)純 利益(千円)	41,839	85,979	174,626
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四 半期(当期)純利益(千 円)	41,839	85,979	174,626
普通株式の期中平均株 式数(株)	11,912	41,661	40,023
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期(当 期)純利益			
第1四半期(当期)純 利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,000	1,694	2,073
(うち新株予約権 (株))	(1,000)	(1,694)	(2,073)
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株 式の概要	—	潜在株式の種類(新株予約 権2種類)潜在株式の数(新 株予約権の数606個)	潜在株式の種類(新株予約 権5種類)潜在株式の数(新 株予約権の数1,354個)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕														
<p>平成17年2月4日開催の取締役会において、平成17年4月20日付をもって、次のとおり1株を3株に分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年2月28日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年2月28日(月曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(3) 効力発生日 平成17年4月20日</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="172 913 571 1496"> <thead> <tr> <th data-bbox="172 913 370 990">第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)</th> <th data-bbox="376 913 571 990">平成16年9月期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="172 999 370 1043">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="376 999 571 1043">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1048 370 1093">60,265円32銭</td> <td data-bbox="376 1048 571 1093">39,374円28銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1097 370 1142">1株当たり第1四半期純利益</td> <td data-bbox="376 1097 571 1142">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1146 370 1191">1,170円78銭</td> <td data-bbox="376 1146 571 1191">6,070円36銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1196 370 1240">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="376 1196 571 1240">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高があります。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1245 370 1290">1,080円11銭</td> <td data-bbox="376 1245 571 1290">当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	平成16年9月期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	60,265円32銭	39,374円28銭	1株当たり第1四半期純利益	1株当たり当期純利益	1,170円78銭	6,070円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高があります。	1,080円11銭	当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	<p>当社は、平成17年12月21日開催の定時株主総会において決議された「株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件」に基づき平成18年1月12日開催の取締役会において、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の数 2,000個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の数 2,000株</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額 発行価格 360,000円 資本組入額 180,000円</p> <p>(6) 付与の対象者 取締役、監査役、従業員及び社外協力者</p> <p>(7) 権利行使期間 平成20年1月21日から平成27年9月30日まで</p>	<p>当社は、平成17年12月21日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 2,000株を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権 2,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利に際して払い込むべき金額 各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という)に、新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)に1.05を乗じた金額、または新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、その前日以前の各取引日に成立した終値のうち、新株予約権の発行日に最も近い日の終値)のどちらか高い方とする。</p> <p>(5) 付与の対象者 取締役、監査役、従業員及び社外協力者</p> <p>(6) 権利行使期間 平成18年1月1日から平成27年9月30日まで</p>
第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	平成16年9月期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
60,265円32銭	39,374円28銭															
1株当たり第1四半期純利益	1株当たり当期純利益															
1,170円78銭	6,070円36銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高があります。															
1,080円11銭	当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。															